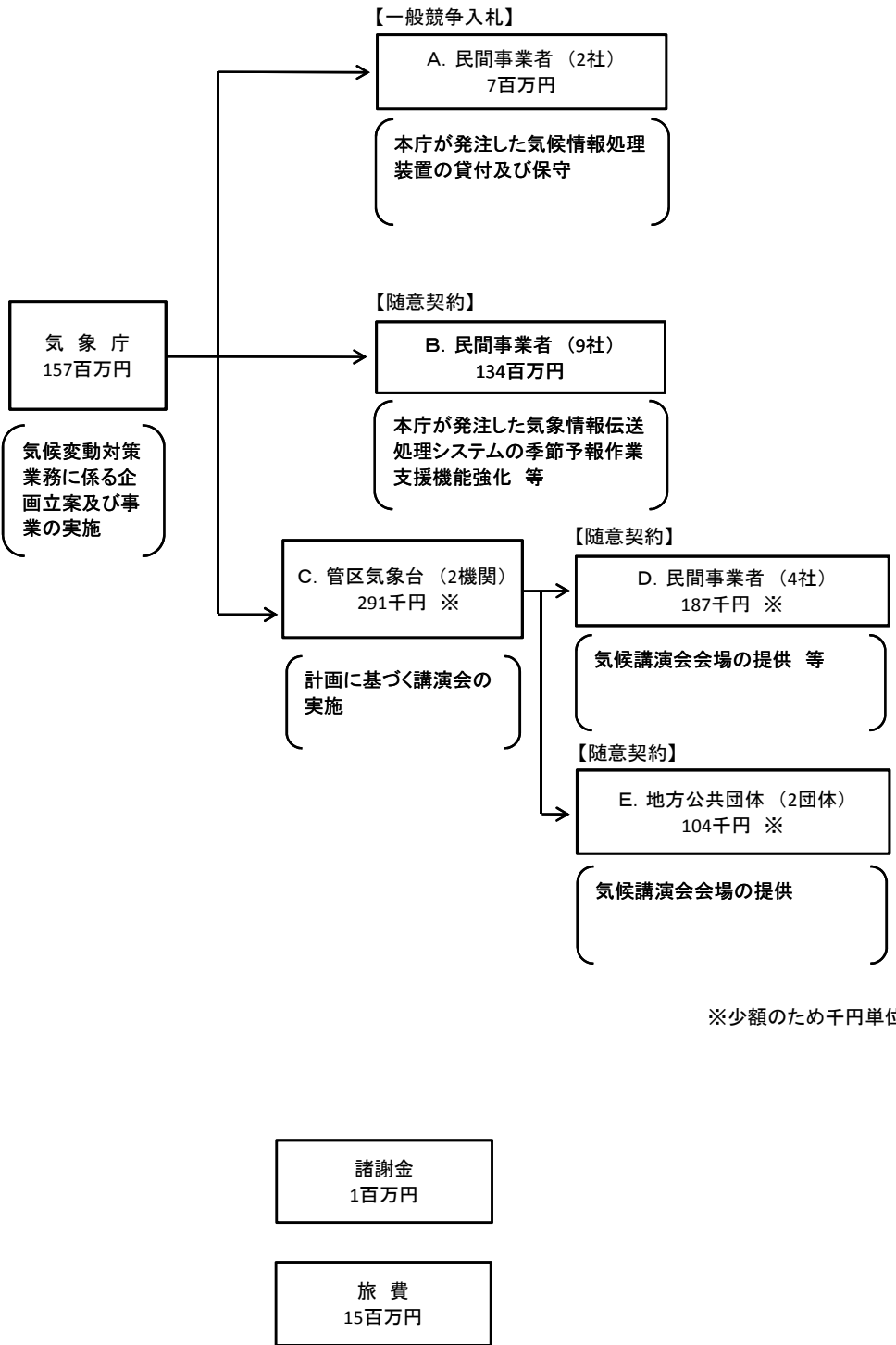


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気候変動対策業務		事業開始年度	昭和56年		作成責任者																												
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	気候情報課		課長 高野清治																												
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する																														
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定)																														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測および監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価や地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進および地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発の推進を図る。また、翌週の顕著な高低温の情報の発表および異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度と程度を公表する。																																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表するとともに、地球温暖化に伴って増加が予想される異常気象の発生頻度と程度の情報を異常気象リスクマップとして公表する。また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。さらに、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回発表する。これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。																																	
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考																												
	地球温暖化予測情報等の公表	回	2	1	1																													
	異常天候早期警戒情報の発表回数 (発表官署における延べ回数)	回	9	421	505																													
	異常気象分析検討会の開催	回	2	2	2																													
	気候講演会の開催	回	9	15	11																													
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																												
	予算額(補正後)	64	72	159	112	144																												
	執行額	64	72	157																														
	執行率	100.0%	100.0%	98.7%																														
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																														
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。																																
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 本業務を通じて提供される科学的根拠に基づいた情報は、異常気象への対応や地球温暖化への適応等、気候変動に伴う対策を推進するために必要不可欠である。 今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。 <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等の見直しを行うこととする。</p>																																
予算チームの所効見率	【一部改善】 競争入札の拡大、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善を図るべき。																																	
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="1"> <tr> <td>・233観測予報等業務費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> <td>・H8.7 地球温暖化予測情報の提供開始</td> </tr> <tr> <td>・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費</td> <td>159百万円</td> <td>157百万円</td> <td>・H17.3 ヒートアイランド監視報告の公表開始</td> </tr> <tr> <td>・95191-2129-06 諸謝金</td> <td>1.1百万円</td> <td>1.1百万円</td> <td>・H19.3 異常気象リスクマップの公表開始</td> </tr> <tr> <td>・95191-2122-08 気候変動業務旅費</td> <td>0.4百万円</td> <td>0.4百万円</td> <td>・H19.4 異常天候早期警戒情報の発表開始</td> </tr> <tr> <td>・95191-2122-08 気候変動業務外国旅費</td> <td>15.1百万円</td> <td>13.7百万円</td> <td>・H19.6 異常気象分析検討会の立ち上げ</td> </tr> <tr> <td>・95191-2122-08 委員等旅費</td> <td>1.0百万円</td> <td>0.8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95191-2123-09 観測予報庁費</td> <td>141.3百万円</td> <td>141.3百万円</td> <td></td> </tr> </table>						・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・H8.7 地球温暖化予測情報の提供開始	・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	159百万円	157百万円	・H17.3 ヒートアイランド監視報告の公表開始	・95191-2129-06 諸謝金	1.1百万円	1.1百万円	・H19.3 異常気象リスクマップの公表開始	・95191-2122-08 気候変動業務旅費	0.4百万円	0.4百万円	・H19.4 異常天候早期警戒情報の発表開始	・95191-2122-08 気候変動業務外国旅費	15.1百万円	13.7百万円	・H19.6 異常気象分析検討会の立ち上げ	・95191-2122-08 委員等旅費	1.0百万円	0.8百万円		・95191-2123-09 観測予報庁費	141.3百万円	141.3百万円	
・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・H8.7 地球温暖化予測情報の提供開始																															
・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	159百万円	157百万円	・H17.3 ヒートアイランド監視報告の公表開始																															
・95191-2129-06 諸謝金	1.1百万円	1.1百万円	・H19.3 異常気象リスクマップの公表開始																															
・95191-2122-08 気候変動業務旅費	0.4百万円	0.4百万円	・H19.4 異常天候早期警戒情報の発表開始																															
・95191-2122-08 気候変動業務外国旅費	15.1百万円	13.7百万円	・H19.6 異常気象分析検討会の立ち上げ																															
・95191-2122-08 委員等旅費	1.0百万円	0.8百万円																																
・95191-2123-09 観測予報庁費	141.3百万円	141.3百万円																																

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NTTファイナンス株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	気候情報処理装置の賃貸借及び保守	6			
計		6	計		
B. 富士通株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システム季節予報作業支援機能強化	77			
計		77	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

A. 民間事業者(2社) 7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NTTファイナンス(株)	6
2	キャノンマーケティングジャパン(株)	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 民間事業者(4社) 187千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	(財)大阪労働協会	91
2	(株)伝書鳩	40
3	看板の内山	40
4	(財)高松市文化芸術財団	16
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(9社) 134百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通(株)	77
2	NTTファイナンス(株)	17
3	一般財団法人 日本気象協会	13
4	キャノンマーケティングジャパン(株)	12
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	11
6	(株)日立製作所	2
7	(株)イワナシ	1
8	シンソー印刷(株)	0.5
9	個人	0.1
10		

E. 地方公共団体(2団体) 104千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	高松市長	79
2	網走市長	25
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 管区气象台(2機関) 291千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	大阪管区气象台	186
2	札幌管区气象台	105
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		